

1 国指針(多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針)抜粋

イ 対象事業

公共施設等の管理者等は、次に掲げる公共施設整備事業であって、民間事業者の資金、経営能力及び技術的能力を活用する効果が認められる公共施設整備事業を、優先的検討規程において、優先的検討の対象とするものとする。ただし、民間事業者の資金、経営能力及び技術的能力を活用する効果が認められるかどうかの判断は、資金調達コストの差異のみで行うべきでなく、業務効率化による効果等を総合的に勘案して行うべきである。

(1) 事業費の総額が10億円以上の公共施設整備事業（建設、製造又は改修を含むものに限る。）

(2) 単年度の事業費が1億円以上の公共施設整備事業（運営等のみを行うものに限る。）

ロ 事業費基準の例外

イの基準にかかわらず、公共施設整備事業の特殊性により、イの基準によりがたい特別の事情がある場合は、公共施設等の管理者等は、優先的検討規程において、対象事業を限って、異なる事業費の額を基準とすることができるものとする。

2 策定団体の状況

策定団体		団体総数	規程策定済みの団体数		規程に基づき令和2年度までに具体案件を検討した団体数
国		13	13	100.0%	5
地方公共団体	都道府県	47	47	100.0%	33
	政令指定都市	20	20	100.0%	20
	人口20万人以上の市区	111	83	74.8%	61
	小計	178	150	84.3%	114
	人口10万人以上20万人未満の市区	156	22	14.1%	16
	人口10万人未満の市区町村	1,454	26	1.8%	15
合計	1,788	198	11.1%	145	

令和3年度 PPP/PFIの実施状況等に関する調査（令和3年10月）に基づく集計結果

3 策定済み(人口10万人以上20万人未満)の自治体の状況

⇒ほとんどの自治体が、対象事業費を国指針に合わせている。

【参考】県内では、滋賀県、大津市が策定済み。国指針に合わせた対象事業費としている。

	都道府県	市	人口	総額	単年度事業費		都道府県	市	人口	総額	単年度事業費
1	北海道	苫小牧市	17.2万人	10億円以上	1億円以上	12	新潟県	上越市	19.3万人	10億円以上	1億円以上
2	栃木県	佐野市	11.9万人	10億円以上	1億円以上	13	山梨県	甲府市	18.9万人	10億円以上	1億円以上
3	埼玉県	熊谷市	19.8万人	10億円以上	1億円以上	14	静岡県	沼津市	19.6万人	10億円以上	1億円以上
4	埼玉県	久喜市	15.4万人	10億円以上	1億円以上	15	静岡県	焼津市	14.0万人	5億円以上	5千万円以上
5	千葉県	木更津市	13.5万人	10億円以上	規定なし	16	愛知県	瀬戸市	13.0万人	10億円以上	1億円以上
6	千葉県	成田市	13.3万人	10億円以上	規定なし	17	鳥取県	鳥取市	18.8万人	対象事業費について明記なし	
7	千葉県	八千代市	19.9万人	10億円以上	1億円以上	18	鳥取県	米子市	14.9万人	10億円以上	1億円以上
8	東京都	小平市	19.4万人	10億円以上	規定なし	19	広島県	東広島市	18.8万人	10億円以上	1億円以上
9	東京都	東村山市	15.1万人	対象事業費について明記なし		20	山口県	岩国市	13.5万人	10億円以上	1億円以上
10	東京都	東久留米市	11.7万人	10億円以上	1億円以上	21	福岡県	飯塚市	12.9万人	対象事業費について明記なし	
11	東京都	多摩市	14.9万人	10億円以上	1億円以上	22	大分県	別府市	11.8万人	10億円以上	1億円以上

対象事業の検証（PFIの事例から）

4 近畿圏のPFI事例

⇒PFIが成立する（民間事業者にもメリットがあると考えられる）事業の規模は、10億円以上と設定することが妥当と考える。

府県	市	事業名称	施設区分	事業方式	契約金額 (百万円)	実施方針 公表日
滋賀	長浜市	長浜市営住宅北新団地建替整備事業	賃貸住宅・宿舍等	BT方式	800	H31.3.25
兵庫	豊岡市	植村直己冒険館機能強化改修運営事業	教育・文化関連施設	RO・BTO方式	1,400	H30.6.29
滋賀	-	新庄寺（長浜）県営住宅建替事業	賃貸住宅・宿舍等	BT方式	1,600	R1.12.20
大阪	吹田市	（仮称）岸部中住宅統合建替事業	賃貸住宅・宿舍等	BT方式	1,900	H29.6.9
大阪	吹田市	吹田市立小・中学校特別教室等空調設備整備事業	義務教育施設等空調整備	BTO方式	2,200	R2.1.15
京都	木津川市	木津川市立小中学校及び幼稚園空調設備整備PFI事業	義務教育施設等空調整備	BTO方式	2,300	H29.10.30
滋賀	野洲市	野洲市余熱利用施設整備運営事業	ごみ処理施設余熱利用施設	BTO方式	2,500	H29.8.23
大阪	東大阪市	東大阪市立小学校空調設備整備事業	義務教育施設等空調整備	BTO方式	2,900	H30.4.20
兵庫	川西市	川西市花屋敷団地等建替PFI事業	賃貸住宅・宿舍等	BT方式	3,100	H29.12.25
大阪	-	大阪府営吹田佐竹台住宅（5丁目）及び大阪府営吹田高野台住宅（4丁目）民活プロジェクト	賃貸住宅・宿舍等	BT方式	3,400	H29.6.6
大阪	-	天保山客船ターミナル整備等PFI事業	港湾・船舶関連施設	BTO方式	3,500	R1.5.15
兵庫	川西市	（仮称）川西市中学校給食センター整備・運営PFI事業	学校給食センター	BTO方式	6,400	R1.9.27
大阪	高槻市	高槻市営富寿栄住宅建替事業	賃貸住宅・宿舍等	BT方式	7,300	R2.2.19
大阪	貝塚市	貝塚市新庁舎整備事業	庁舎	BTO方式	8,600	H31.2.5
滋賀	-	新県立体育館整備事業	スポーツ施設	BTO方式	9,700	R2.2.19
兵庫	尼崎市	（仮称）尼崎市立学校給食センター整備運営事業	学校給食センター	BTO方式	11,300	H31.4.23
大阪	箕面市	（仮称）箕面船場駅前地区まちづくり拠点施設整備運営事業	再開発・交流拠点事業	BTO方式	13,800	H29.7.13
兵庫	神戸市	上ヶ原浄水場再整備等事業	上下水道	BTO方式	16,300	H31.2.15
兵庫	神戸市	市営桜の宮住宅建替事業（2期）	賃貸住宅・宿舍等	BT方式	17,700	H29.11.22
京都	京都市	京都市上下水道局南部拠点整備事業	庁舎	BTO方式	18,200	H31.4.15
大阪	-	大阪府立高等学校空調設備更新PFI事業	義務教育施設等空調整備	BTO方式	27,400	H30.3.15

※近畿圏において、過去5年間に公表（平成29年度以降に公表）された事業のうち、事業費の確認ができたものを記載